

ひょうご事業改善レビューシート

様式 2

レビュー項目 (事業名)	地方部の介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	H28	終了年度		関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第9期介護保険事業支援計画)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	介護福祉士養成施設
事業目的	介護福祉士受験資格を取得するためには、介護福祉士養成校卒業又は実務者研修受講が必要であるが、実務者研修は神戸や阪神、東播磨など一部の地域での開催が多い。そこで、実務者研修の実施が特に少ない地方部において実施される実務者研修の開催経費の一部を助成することにより、地方部在住者の介護福祉士資格取得の機会を増やし、介護職員のキャリアアップに繋げる。					
事業概要	地方部のうち事業開始当初に実務者研修の開催実績のなかった但馬、丹波、淡路地域において、介護福祉士養成施設が実務者研修を開催する経費を補助する。 補助額：1講座あたり上限420千円、1事業者につき2講座まで 補助対象者：但馬、丹波、淡路地域で「介護課程Ⅲ」及び「医療的ケアの演習」を行う事業者					
これまでの改善状況	対象者の要件として、事業開始年度の4月1日に介護福祉士実務者養成施設の指定を受けていることとしていたが、年度途中の指定であっても申請可能とした(R5年度)					
業務フロー	募集(県) → 申請(事業者) → 受付・審査(県) → 事業実施・実績報告(事業者) → 交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,680千円	1,232千円	1,215千円	2,520千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	1,680千円	1,232千円	1,215千円	2,520千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)	(2,520千円)	(2,520千円)	(2,520千円)	(2,520千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,520千円	2,520千円	2,520千円	2,520千円	
執行率((①/②)×100)		66.7%	48.9%	48.2%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
		0千円	0千円	0千円	0千円	
職員給与費 a						
賞与引当金繰入額 b						
退職手当引当金繰入額 c						
総コスト(①+③)		1,680千円	1,232千円	1,215千円	2,520千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 2

指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
成果指標(アウトカム指標①)	目標				6	8	
	実績(見込)	5	4	(6)		R8	
	(単位当たりコスト)	(336千円)	(308千円)	(203千円)	--		
	達成率(見込)	--	--	--	(0.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)	目標				87	103	
	実績(見込)	87	81	(69)		R8	
	(単位当たりコスト)	(19千円)	(15千円)	(18千円)	--		
	達成率(見込)	--	--	--	(0.0%)		
活動指標(アウトプット指標①)	目標				34		
	実績(見込)	25	29	(32)			
	(単位当たりコスト)	(67千円)	(42千円)	(38千円)	--		
	達成率(見込)	--	--	--	(0.0%)		
終期設定	有 () 無						
改善基準	老人福祉計画の見直しに合わせて支援手法の見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況(総合的評価)	
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	本事業の活用により県下の全地域で実務者研修が実施され、研修修了者を確保できた。 しかし、地方部の実務者研修修了者数は都市部に比べると依然低い水準にあり、さらに確保する必要があると考える。 また、ヒアリングしたところ、実務者研修を受講する前に、より基礎的な知識を学べる介護職員初任者研修を修了してから段階的にステップアップをしていきたいというニーズがあった。				地方部においては、阪神間などの都市部に比べて実務者研修開講事業者が少なく、実務者研修の修了者は少ない。また、実務者研修を受講前に受講ニーズのある介護職員初任者研修の開講事業者自体が少ないため、段階的にステップアップが行えず、結果として地方部の介護職員の養成が十分になされていない状況である。	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	対象者の要件緩和の業務改革に取り組んでいる。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (地方部での介護職員の養成が十分になされるよう事業実施方法や補助要件等(対象となる地域や研修)を見直し、本事業の活用を促進する。)						
外部委員意見	・対象者を絞ったアプローチを行い、推奨資格として資格取得の動機付けを行ってはどうか。 ・研修の受講者数を増やすことが必要であるので、介護施設へのアンケート等で、研修受講に対して何が問題となっているかの背景を把握してはどうか。 ・助成のあり方も含めて、研修受講に対しての実態をつかむことも必要である。 ・40代で現在介護をしている方をターゲットとしても良いのではないか。 ・450時間の研修時間が長く、気軽に受講することが難しいのではないか。各施設に、そもそものターゲットがいるのか把握することが必要。 ・介護福祉士がどれだけ不足しているのか把握が必要。また、どの地域に問題があるのかを把握した上で、エビデンスに基づいた事業とすべき。						
改善結果							
・令和7年度から地方部の補助対象地域を拡充し、実務者研修修了者数が都市部と比較して低い水準にある北播磨及び西播磨地域を含める。 ・併せて、実務者研修受講前に基礎的な知識を学んでから段階的なステップアップを支援するため、初任者研修における開講経費も対象とする。							